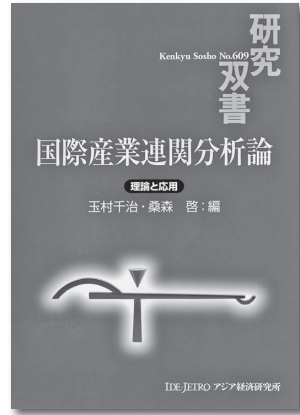


『国際産業連関分析論—理論と応用—』

研究双書 No.609



していない。こうした状況に鑑み、最新表である二〇〇五年表の完成を機に本書は計画・作成された。本書の目的は、アジア表について、その作成着手・発展の歴史・表の特徴と作成方法、国際産業連関論における理論的位置づけ、および基本的分析手法を実証分析例も示しながら包括的に整理し、今後の作成・分析両面の進展につながる国際産業連関論の研究書となることを意図するものである。

一九七〇年代以降、東アジアを対象とした国際産業連関表の作成と分析に関する取り組みは、当該国の統計機関と協力しながら当研究所が中心的な役割を果たし現在に至っている。特に、東アジア諸国と日本および米国を対象とするいわゆるアジア国際産業連関表（アジア表）は、一九七五年、一九八五年、一九九〇年、一九九五年、二〇〇〇年を対象年とする五つの表が作成されていたが、さらにこのたび二〇〇五年表が完成した（統計資料シリーズ第九集）。

アジア表が時系列的に蓄積されるようになると、対象各国間、あるいは日本・米国の先進国と開発途上にあつた東アジア諸国との間の経済相互依存の進展を浮き彫りにする経済統計表・分析ツールとして開発戦略、貿易、経済統合、環境などより多方面に活用されるようになってきた。しかしながら、国際産業連関表の作成・分析に特化した解説書や研究書は現在のところ存在

この目的を展開するために、本書の構成は次のようになっている。まず、アジア表の理論的位置づけを明確にし、その特徴や作成方法を示す（第一章、第二章、補章）。これをふまえて、以降の章ではアジア表を用いた国際産業連関分析を展開する。その導入として、第三章で分析手法の基礎を実証例で示す。続く第四章から第七章は、第三章の分析手法の考え方をその課題に応じてより詳細に展開した各論である。

各章の具体的な論題と要旨は次のとおりである。「第一章 国際産業連関表の理論的基礎」（桑森）では、国際産業連関表の原型となっている地域間産業連関表の理論モデルとアジア表（国際産業連関表）との関係を吟味し、国際産業連関表の理論的基礎を明らかにする。「第二章 アジア国際産業連関表の歴史」（玉村、桑森）では、東アジア各国の産業連関表作成およびアジア表作成の歴史的背景の概略を整理するとともに、アジア表の作成方法（詳細は補章）を解説した。また、章末には、本書で対象とした国々における産業連関表およびアジア研の国際産業連関表の作成状況と特徴を一覧表にまとめ、刊行物として国内での利用可能性がわかるようにしてある。「第三章 国際産業連関分析手法の基礎」（玉村）では、一国際産業連関表の分析の基礎となる生産誘発および付加価値誘発の効果分析が、国際産業連関表にも適用可能であることを示し、応用例としてアジア諸国経済の相互依存の実態を分析している。「第四章 国際間の生産波及効果の分解と計測」（桑森）は、国際産業連関分析の特徴である国際間の生産波及効果をその性質によって分解する方法を検討している。「第五章 家計内生モデルによるアジア太平洋地域における生産と所得の連関」（佐野）は、アジア表の家計部門を生産化して、対象諸国・地域における産業と所得の

連関を分析したものである。「第六章 東アジアにおける国際分業・国際垂直分業指標の計測」（内田）では、「国際垂直分業指標 (Vertical Specialization Index)」を用いて、東アジア各国の分業度を計測し、この地域の垂直分業構造の深化を分析している。「第七章 産業連関表による価格分析の考え方とアジア表への応用」（玉村）では、一国際産業連関表の物量モデルと金額モデルの考え方が国際産業連関表への適用もその延長線上にあるとし、応用例として、関税・輸入商品税撤廃による生産物価格低減効果の計測・分析、特定生産物価格の変化による他の生産物価格への影響を計測した結果が示される。

最後に、これまで地道に作成が続けられながらも分析利用に比べ世に出る機会が少なかった表作成の歴史的経緯や作成方法の詳細を広く紹介した点を本書の特徴のひとつとして特筆しておきたい。国際産業連関表作成に携わる人々への一助になるものと期待する。なお、本書は、二〇一一年度から二〇一二年度にかけて組織されたアジア研の「国際産業連関分析論」研究会の成果である。

（たまむら ちはる、くわもり ひろし / アジア経済研究所 開発研究センター / 国際産業連関分析研究グループ）